



総務省 信越総合通信局 主催 テレワークセミナー in 信越
2022.11.11

人口7,000人の町が挑む 「社会福祉型テレワーク」とは

長野県 立科町 企画課 地域振興係 係長 上前知洋



自己紹介



上前知洋（立科町企画課地域振興係 係長）

兵庫県西宮市出身。信州大学大学院総合工学系研究科修了。
2010年、長野県職員に採用。立科町への職員派遣をはさみ、
健康福祉部で検診制度の設計・推進や産業労働部で中小企業の
マーケティング支援業務に従事。

2016年に県職員を退職し立科町職員となり、
企画部門で主に地方創生業務に従事。

社会福祉型テレワーク事業や学生によるアイデアソン事業、
移住促進事業、関係人口の創出事業などを担当している。

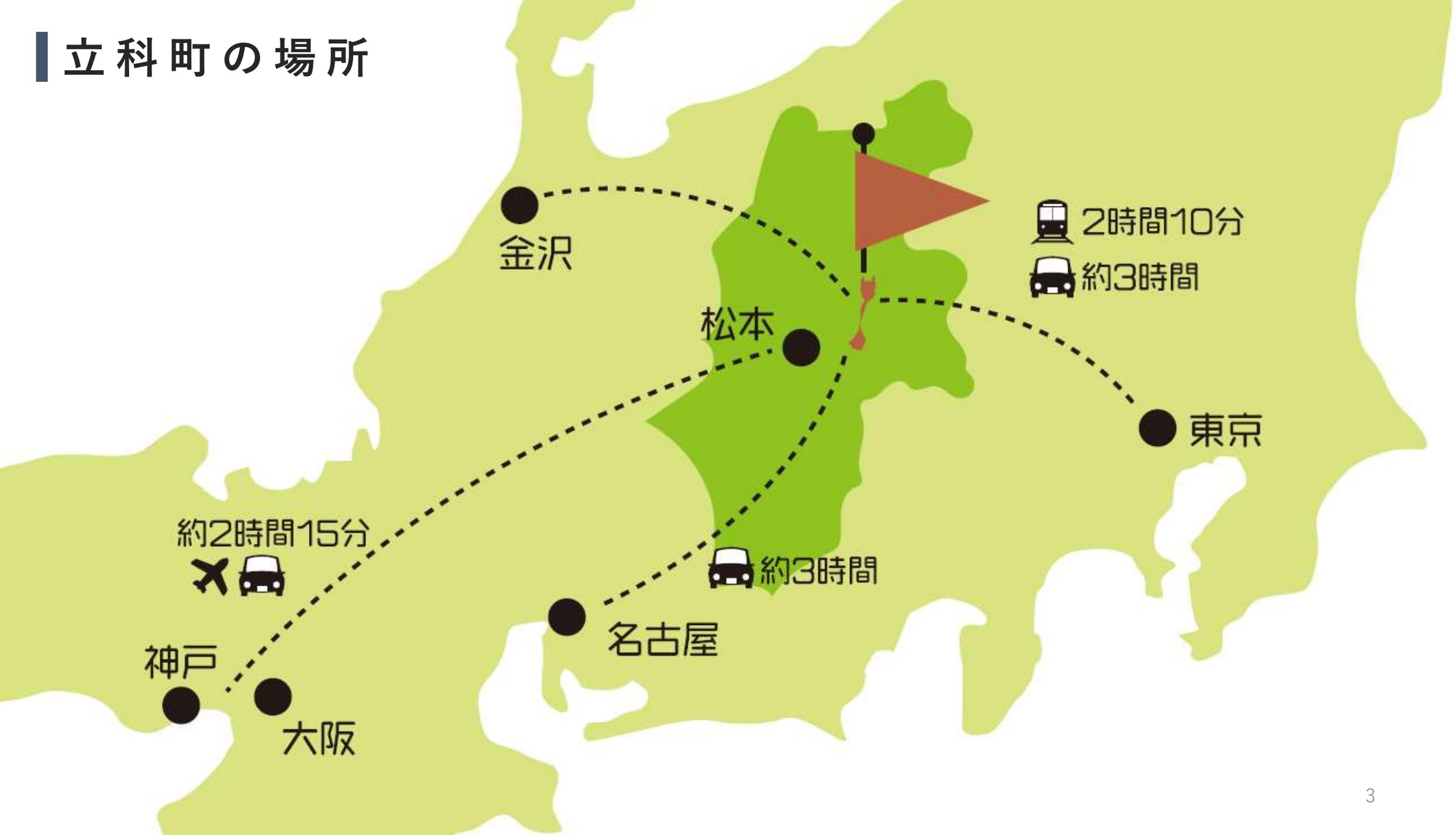
生涯活躍のまちアドバイザー(2019~)

(一社)日本テレワーク協会サードワークプレイス研究部会メンバー(2020~)

観光庁「新たな旅のスタイル促進事業」アドバイザー (2021)

(一財)APPLIC 主催 テレワークによる社会課題解決検討タスクフォースメンバー(2022)

立科町の場所



立科町の場所

里山エリア



「立科≒蓼科」

高原エリア



町の課題整理

【課題①】 人口減少（特に生産年齢人口）による衰退局面にある

DATA | 立科町人口ビジョン

- ・ 2010年人口：1995年比11.5%減、さらに今後20年間で30%減
- ・ 10代後半～20代前半の人口 **30人減/年**、30代～40代も減少

【課題②】 U・Iターン希望者が望む職種と、当町の産業構造のミスマッチ

DATA | RESAS

- ・ 1次・2次産業比率が**54%**（全国平均32%、県平均41.0%）
- ・ 雇用者所得が**1,175位**（全1,719市町村）
- ・ 地域経済循環率が**58.4%**

DATA | 茨城・宮崎県調査、当町住民調査

- ・ U・Iターン希望者：移住の際に希望する職種上位：情報・サービス・公務
- ・ 町民100世帯：テレワークセンターで働いてみたい：**40%以上**

地方創生へ！

キャリアを分断せずに働ける職場づくり & 環境づくり

社会福祉型テレワークが実装された町へ

多様な人たち（子育て世代、障がい者、高齢者、ひきこもり等）が町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす仕組みが動いている状態

雇用創出型テレワーク

どんな住民も町内で柔軟に働くことを応援



地元テレワーカーによる
BPO案件受託事業



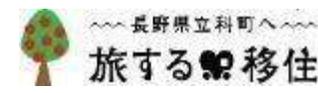
企業進出型テレワーク

首都圏で働く方々が立科町で働くことを応援

関係性の構築
シナジーの発生

- < 実証実験 >
- < 事業協力 >
- < 業務発注 >

フィールド >
地域課題 >
人材提供 >



移住の総合支援



貸SOの設置運営



テレワーク移住のおためし支援



新しい働き方
実践者・企業の誘致

これまでの経過

- **平成27年度 (2015)** まち・ひと・しごと創生立科町総合戦略（平成28年3月30日改訂版）に「高齢者や障がい者等の就労機会確保のための、労働環境の充実等の支援」「テレワークセンターの設置」が明記。
- **平成28年度 (2016)** 地方創生加速化交付金事業において「テレワークセンター導入に向けた基礎調査」（町民意識調査、事業者調査等）を実施。
テレワークに取り組む先進企業（ネットワンシステムズ株式会社）や、先進自治体（一財塩尻市振興公社）を訪問。
- **平成29年度 (2017)** 町単費「地方創生推進事業」で「立科町テレワーク推進会議」を設置し、テレワーク推進に関する骨子を策定。
働くことに様々な事情がある多様な住民が、町のあらゆる場所でテレワークを活用して仕事を通じた社会参加を果たす「社会福祉型テレワーク」が実装された町を目指す。
11月に地域再生計画「立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業計画」（2017～2019）が認定される。
地方創生推進交付金の交付決定を受け、本格的に事業を開始。住民ワーカーの育成や立科WORK TRIP事業を開始。
- **平成30年度 (2018)** 11月に**総務省ふるさとテレワーク推進事業に選定**され（全国7か所）、テレワークセンターの設置工事実施。
「立科町テレワーク推進会議」を「立科町テレワーク推進コンソーシアム」に改める。
雇用創出型テレワークとして、塩尻市振興公社と連携して住民ワーカーが業務開始。
企業進出型テレワークとして、おためしテレワーク（おためしナガノ）の誘致を開始。
- **令和元年度 (2019)** 4月に**テレワークセンターが本格稼働**し、雇用創出型テレワークにおける住民ワーカーの業務拠点に。
受注額が5,000千円を超える。ワーケーション自治体協議会に参画。
- **令和2年度 (2020)** これまでの取組みを深化させた地域再生計画「小規模自治体の多様な働き方モデル創出事業計画」（2020～2022）が認定され、住民ワーカーによる営業チームを発足し、独自の営業活動を開始。**受注額が10,000千円を超える。**
コロナ禍による密回避と観光需要の創出として「ワーケーション」が推進され、企業進出型テレワークの取組み「立科WORK TRIP」が注目を受け、**年間221組の受入実績**が生まれる。
- **令和3年度 (2021)** 営業チームによる営業活動が本格化し、テレワーク事業法人化に向けた検討を開始。**受注額が19,049千円**になる。
「立科WORK TRIP」が先進事例として観光庁事業に取り上げられ、**年間38件の講演依頼や視察**を受ける。

立科町テレワーク推進コンソーシアム

■ □ コンソーシアム □ ■

● 協力自治体 ●

● 事業推進 ●

【 推進会議 】

ネットワンシステムズ株式会社

沖電気工業株式会社

株式会社FM.Bee

新経済連盟

立科町商工会

株式会社アシストビジョン

合同会社オールスプラウツ

立科町社会福祉協議会

株式会社沖ワークウェル（特例子会社）

塩尻市振興公社

長野県

立科町

● ワーカー研修 ●

株式会社フィールドデザイン

株式会社TOSYS

● 障がい者雇用推進 ●

雇用創出型テレワークの取組内容

① 住民ワーカーの募集・育成



- ・説明会の随時開催
- ・スキルアップ研修の実施

② 就労環境の整備



- ・テレワークセンターの設置
- ・備品、業務システムの提供

③ 住民ワーカーへの委託業務開拓



- ・住民ワーカーによる営業チームを発足
- ・当事業説明や受発注に向けた調整

④ 受注業務の実施と管理



- ・業務契約・支払業務等の事務
- ・業務担当チームの構築
- ・業務の進捗管理、品質管理

人材育成から営業、契約、納品まで一貫して実施

雇用創出型テレワークの様子

雇用創出型
テレワーク



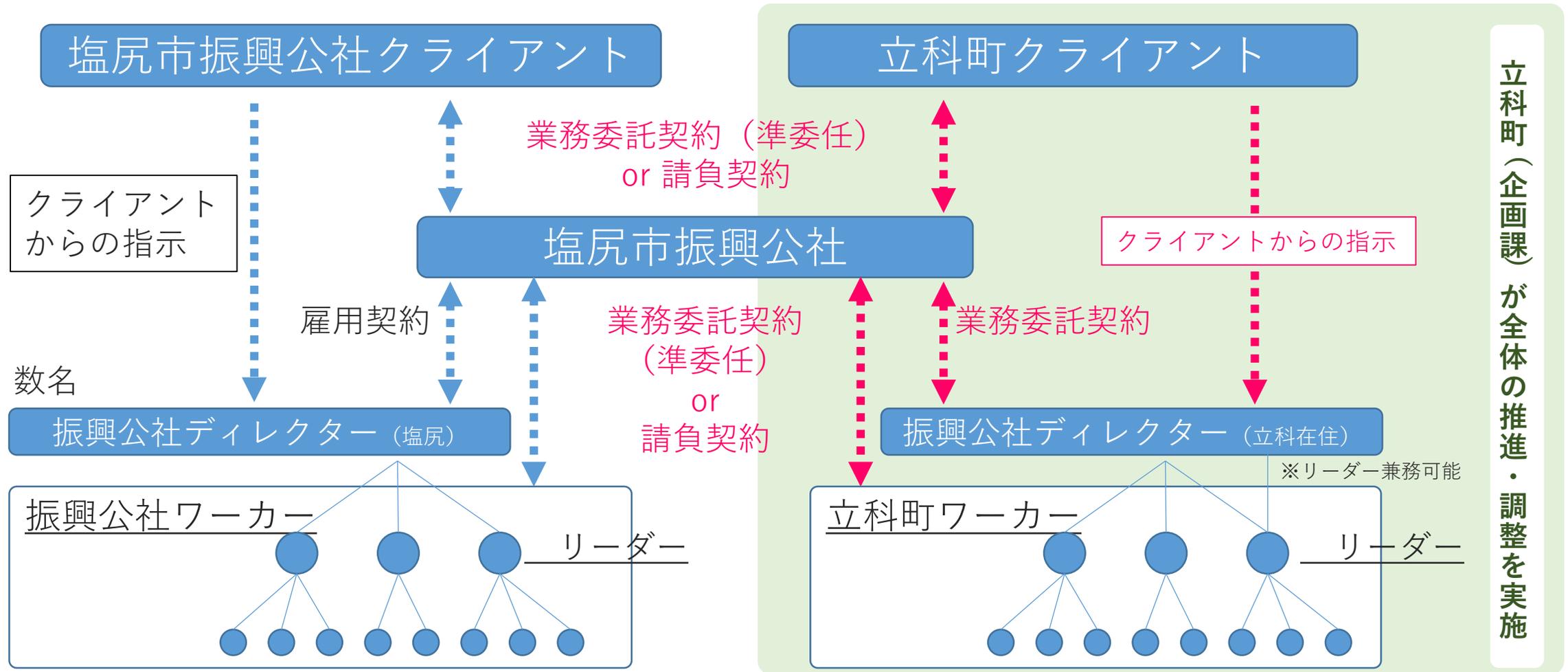
長野県阿部知事が視察に訪れました(R3.12)



R4「情報通信月間」信越総合通信局長表彰



雇用創出型テレワーク自治体間連携スキーム



※立科町のクライアントは、塩尻市振興公社と業務委託契約及び秘密保持契約等を締結（立科町に法人格がないため）

※立科町のワーカーは、塩尻市振興公社のワーカーマネジメントシステムに登録し、秘密保持契約を締結したうえで業務実施

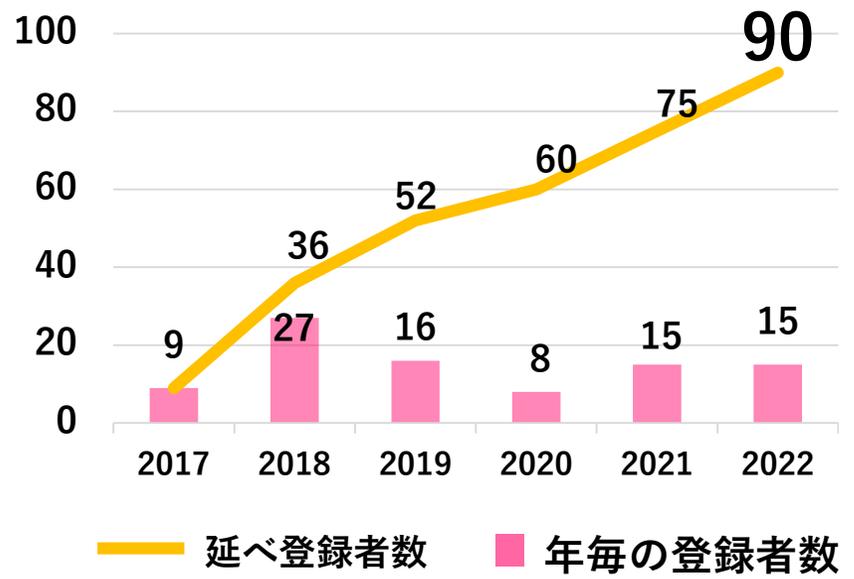
※ワーカーは全員【個人事業主】となり、報酬は塩尻市振興公社から支払われる

住民ワーカーのデータ

2022年8月31日時点

72名 (女性 60名、男性 12名) ※延べ90名

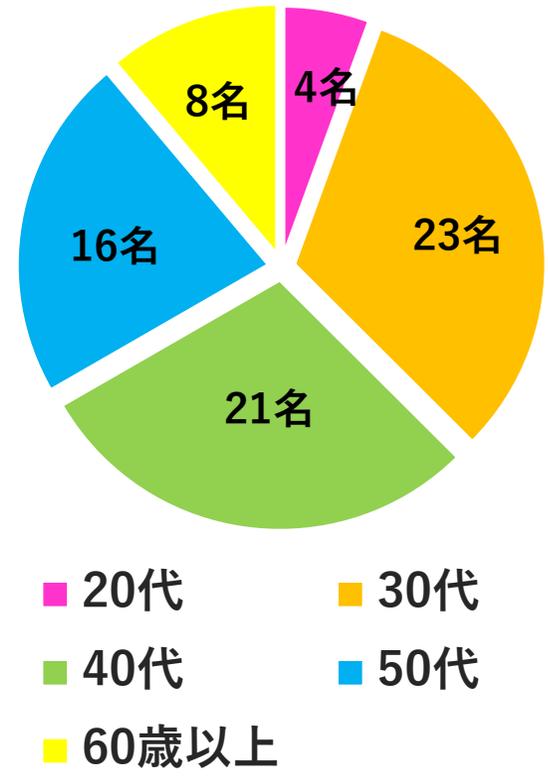
登録者数の推移



※登録者延べ90名のうち18名が退会
(理由) 就職、転居、高齢、多忙など

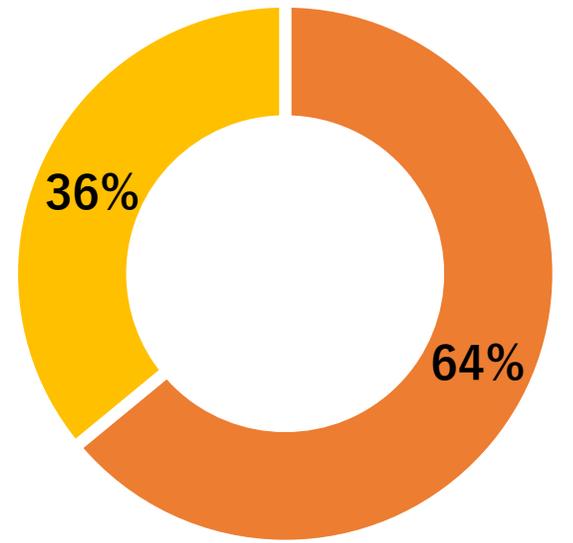
【町人口の1%が登録】

年代別分布



【多くが子育て中の方】

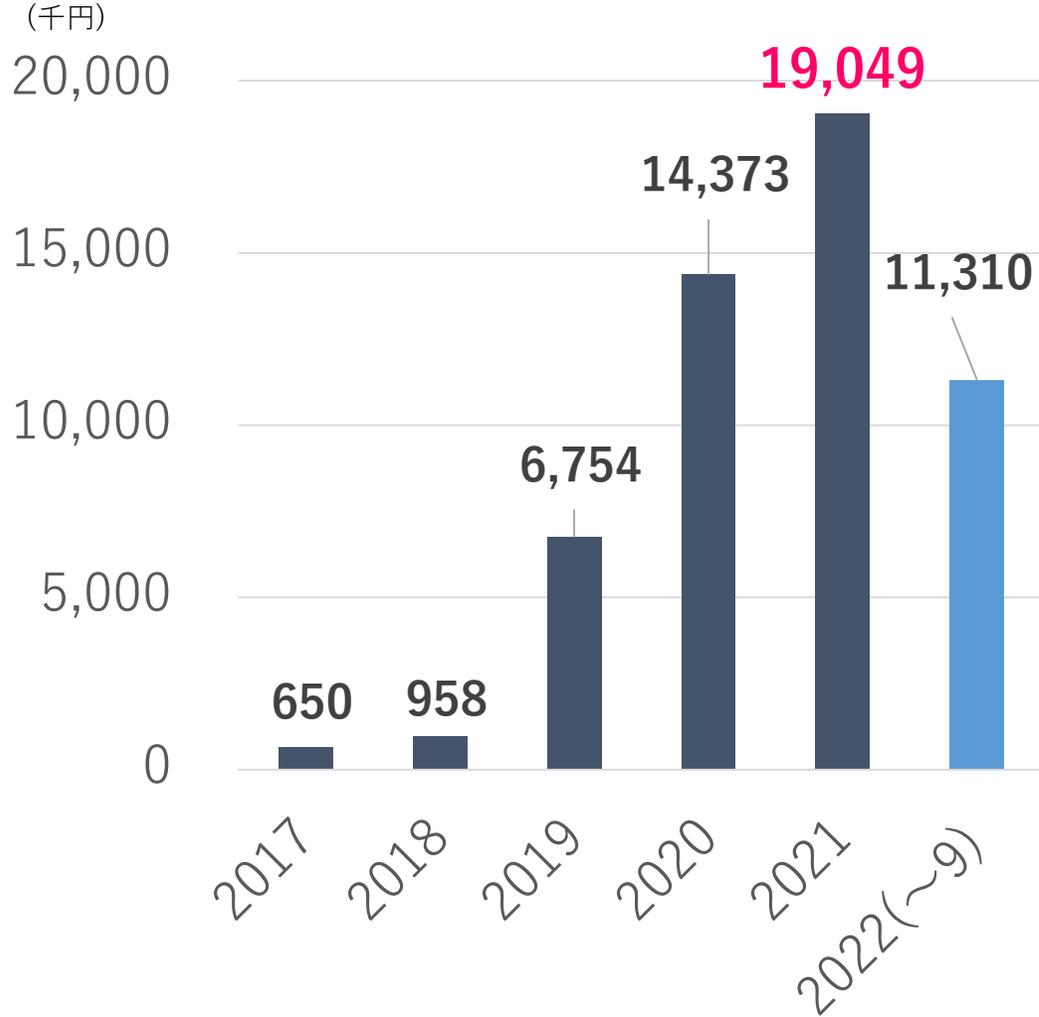
働き方



【一人多役の働き方】

雇用創出型テレワーク事業規模の推移（受注実績）

【受注金額（年度、千円）】



【受注内容】

<p>主な受注先</p>	<p>県内外事業者：東証上場企業含む全国の企業 町内事業者：建設業、農家、個人事業主 等 他 町各課等、社会福祉協議会、塩尻市振興公社</p>
<p>主な業務内容 (一例)</p>	<p>バックオフィス支援：社内経理業務（支払、請求）、 購買業務、福利厚生施設管理業務 等 アノテーション業務：AIの教師データ入力 営業支援：営業資料作成・発送、電話営業 等 クリエイティブ業務：ウェブページ作成、誌面デザイン 記事ライティング：記事執筆、取材、写真撮影 議事録の作成：音声データから文章起こし データ入力：ECサイトデータ整備 地域公共交通運行データ入力 名刺・会員名簿・顧客リスト作成、 情報入力、DM発送先リスト作成等 郵便物の作成と発送：宛名作成、発送物の印刷、封入 等</p>

働き方モデル



Aさん

月収 150,000円

週 5 日 × 7.5 時間
(月 150 時間)

自宅とテレワークセンターで
好きな時間に作業
個人事業主申請、
青色申告をして扶養内で働いている



Bさん

月収 80,000円

週 4 日 × 5 時間
(月 80 時間)

自宅だけで好きな時間に作業
白色申告をして扶養内で働いている



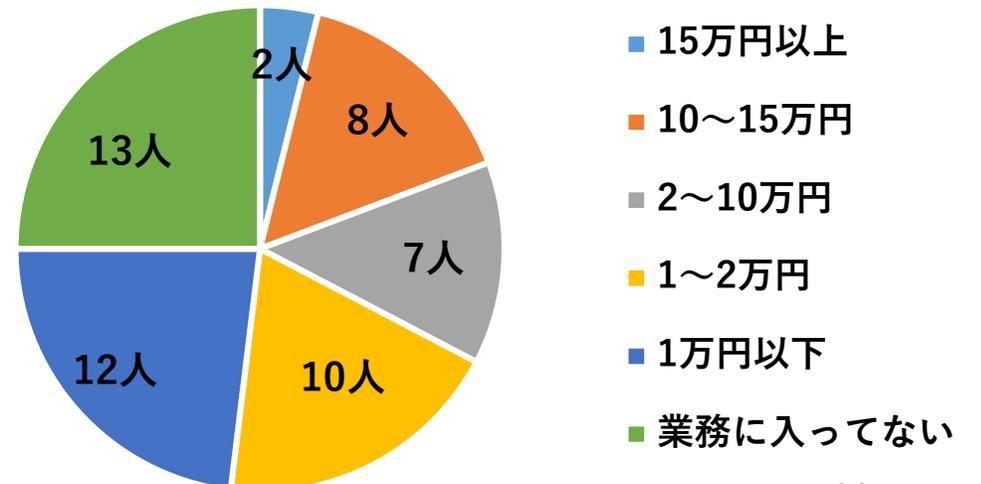
Cさん

月収 5,000～20,000円

月 5 時間～20 時間

気晴らしお小遣い程度
テレワークセンターと自宅で
好きな時間に作業

受注金額別人数 (月平均) 2021実績



社会福祉型テレワーク が実装された町へ

多様な人たち（子育て世代、障がい者、高齢者、ひきこもり等）が町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たす仕組みが動いている状態

雇用創出型テレワーク

どんな住民も町内で柔軟に働くことを応援



地元テレワーカーによる
BPO案件受託事業

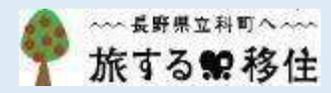


企業進出型テレワーク 次はこっちの話

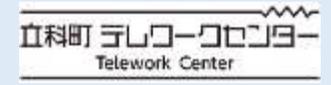
首都圏で働く方々が立科町で働くことを応援

関係性の構築
シナジーの発生

- ＜ 実証実験 ＞
 - ＜ 事業協力 ＞
 - ＜ 業務発注 ＞
- フィールド >
地域課題 >
人材提供 >



移住の総合支援



貸SOの設置運営



テレワーク移住のおためし支援



新しい働き方
実践者・企業の誘致

立科WORK TRIPとは 平成29年度(2017)から実施

立科町内（主に白樺高原エリア）にある
ホテルやペンションに
仕事ができる環境と機材を用意して
会社の仲間やプロジェクトメンバーに
利用（宿泊/滞在）してもらう町の施策。

ワークマシマシ！
成果ガッツリ！

想定した利用シーン

開発合宿
オフサイトミーティング
チームビルディング
アイデアソン/ハッカソン
ワーケーション



立科 WORK TRIP の受入実績

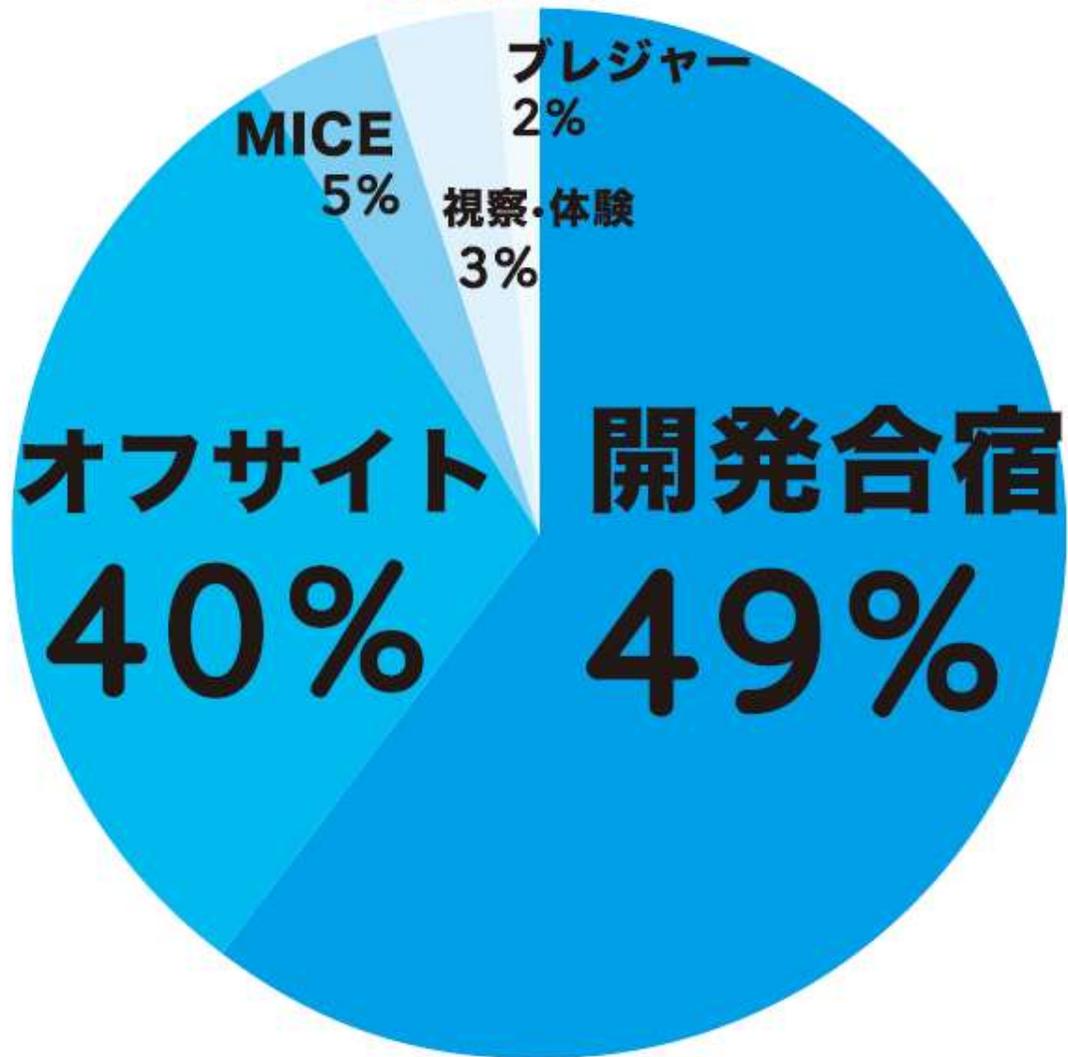
個人のワーケーションや家族連れワーケーション(バケーション的なもの) をのぞく

4月～7月 / 9～11月の合計6ヶ月

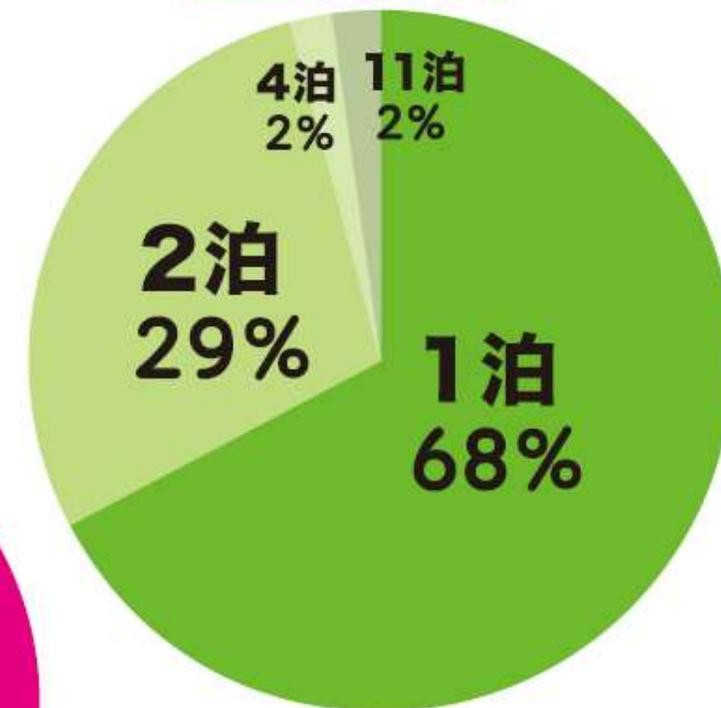


立科WORK TRIPの受入実績

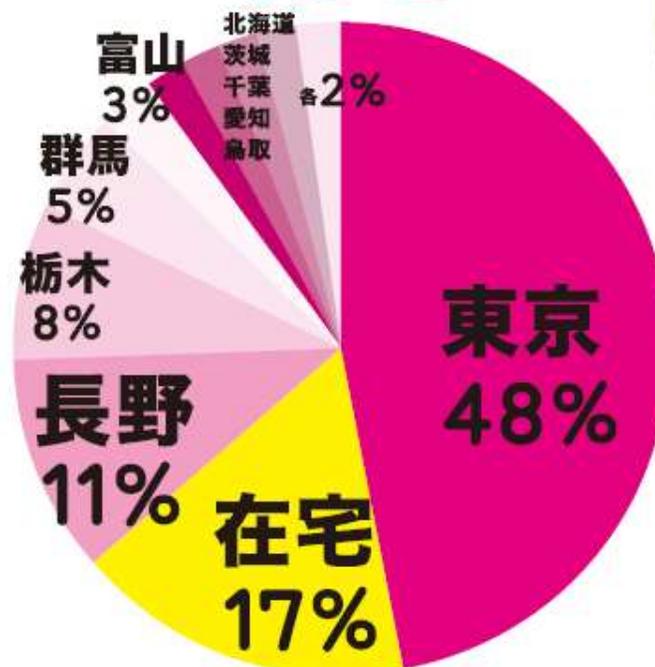
内容



宿泊数



発地



ワーケーションの分類



- ① 受入施設に**一定品質**を担保
- ② バケーションまで**徒歩0秒**
- ③ **目的に応じた宿・プラン**を
コンシェルジュが**手配**

①受入施設に一定品質を担保



ワーケーションに必要な機材を
無償で貸し出し(設置&回収も行います)

立科WORK TRIPの特徴①

①受入施設に一定品質を担保

普段



受入時



高速回線が必要な開発系のワーケーション時のみ回線速度を上げる **ウルトラC**

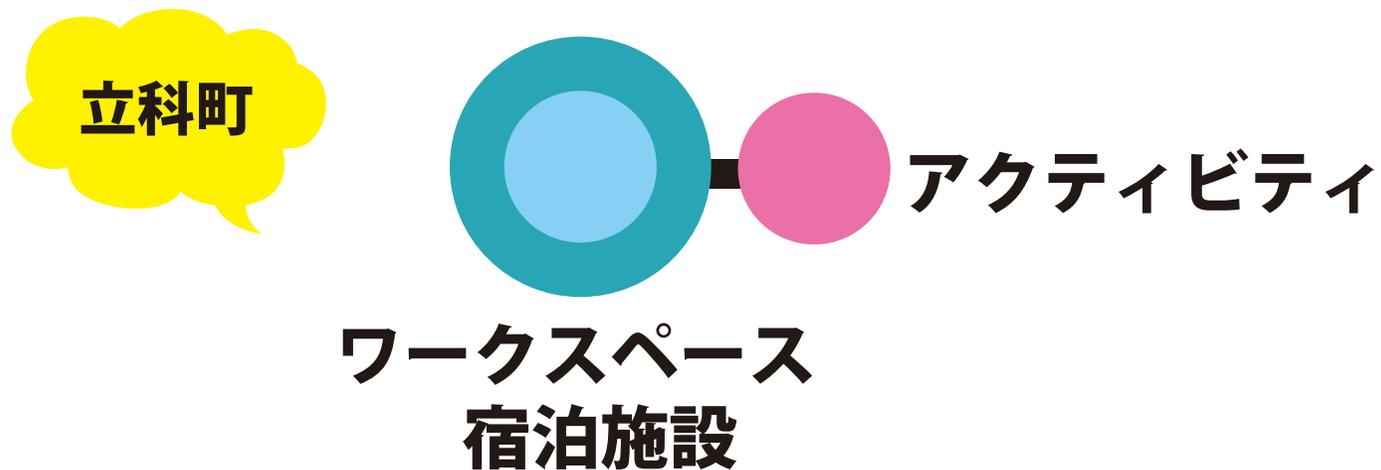
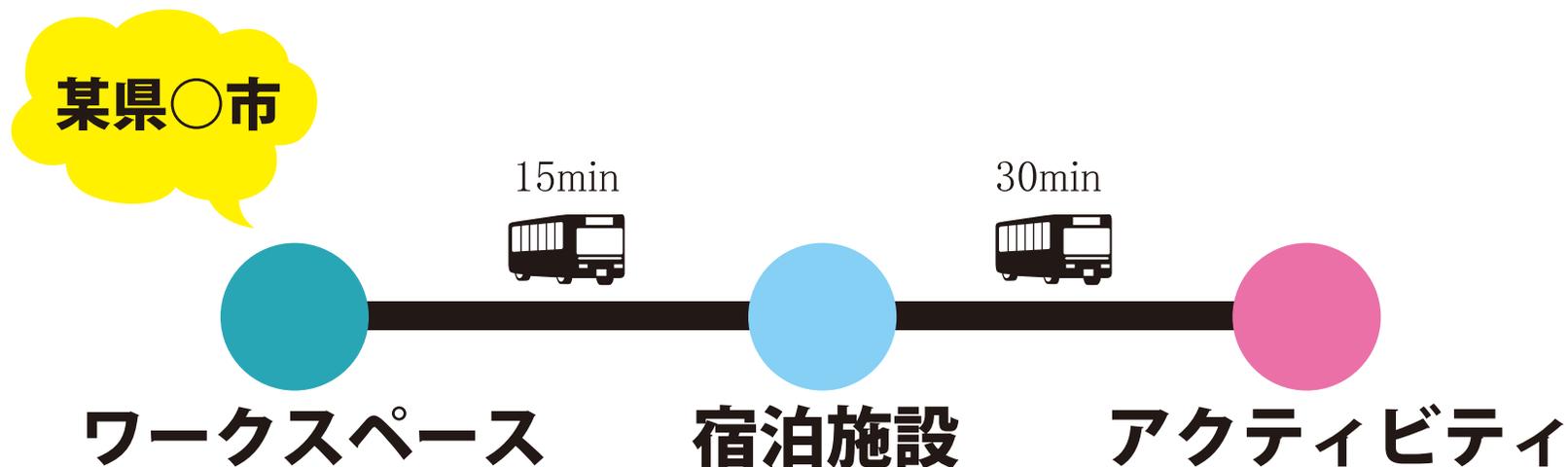
協力：蓼科ケーブルビジョン株式会社

②バケーションまで徒歩0秒



立科WORK TRIPの特徴②

仕事をしに来たのに、移動に時間を取られていたら効率悪い



立科WORK TRIPの特徴③

③ 目的に応じた宿・プランを コンシェルジュが手配

滞在プランご提案

旅程作成

食事・アクティビティ手配

宿・交通手配

インクルーシブ請求

滞在中付かず離れずのアテンド

立科WORK TRIPの特徴③

「この人がいるから、立科に行く」



渡邊 岳志（一般社団法人 信州たてしな観光協会 専務理事）

長年働いた広告業界から観光業へ3年前に転身。

拠点を標高1,500mの白樺高原に移し、新規事業開発やエリアプロモーションを展開。TV、MV等各種撮影案件のロケコーディネーターとしても活躍している。

ワーケーション利用者のご要望に沿ったプランを最小のやりとり & 最速でコーディネート。行政とタッグを組んで、ワークマシマシ、成果がつつりの開発合宿・オフサイトミーティング・アイデアソンなど、**会社に稟議を通しやすいワーケーションを提案中。**

日本ワーケーション協会公認ワーケーションコンシェルジュ

立科WORK TRIPの特徴③

決裁者に「遊びではない」ことをきちんと伝えるプラン表を作成

スケジュール

7月26日(月)



7月27日(火)



7月28日(水)



企業におけるワーケーションの主な効果

●生産性向上

エンゲージメントの向上、普段とは異なる環境における新しい発想の獲得

●採用力強化・リテンション

働き手の自律的な働き方やダイバーシティを尊重する企業としてのブランディング強化

●人的ネットワークの強化

地域や業界の垣根を越えた新たな出会いや職場の同僚との関係性の強化

●健康増進

普段と異なる場所で働くことでリフレッシュできるという「転地効果」が期待

●長期休暇取得促進

会議等の業務が急遽発生しても予定していた長期休暇・旅行のキャンセルが不要に

立科WORK TRIPの企業メリット



普段よりも2、3週間分進んだ気がするという言葉が出たのは、直接会わないとできないコミュニケーションがあるということのを再認識できたから。

クリエイションライン株式会社様



心と頭がほぐれた状態で仕事に向き合って新しいアイデアを創出することができるからとてもいい。

株式会社シソーラス様

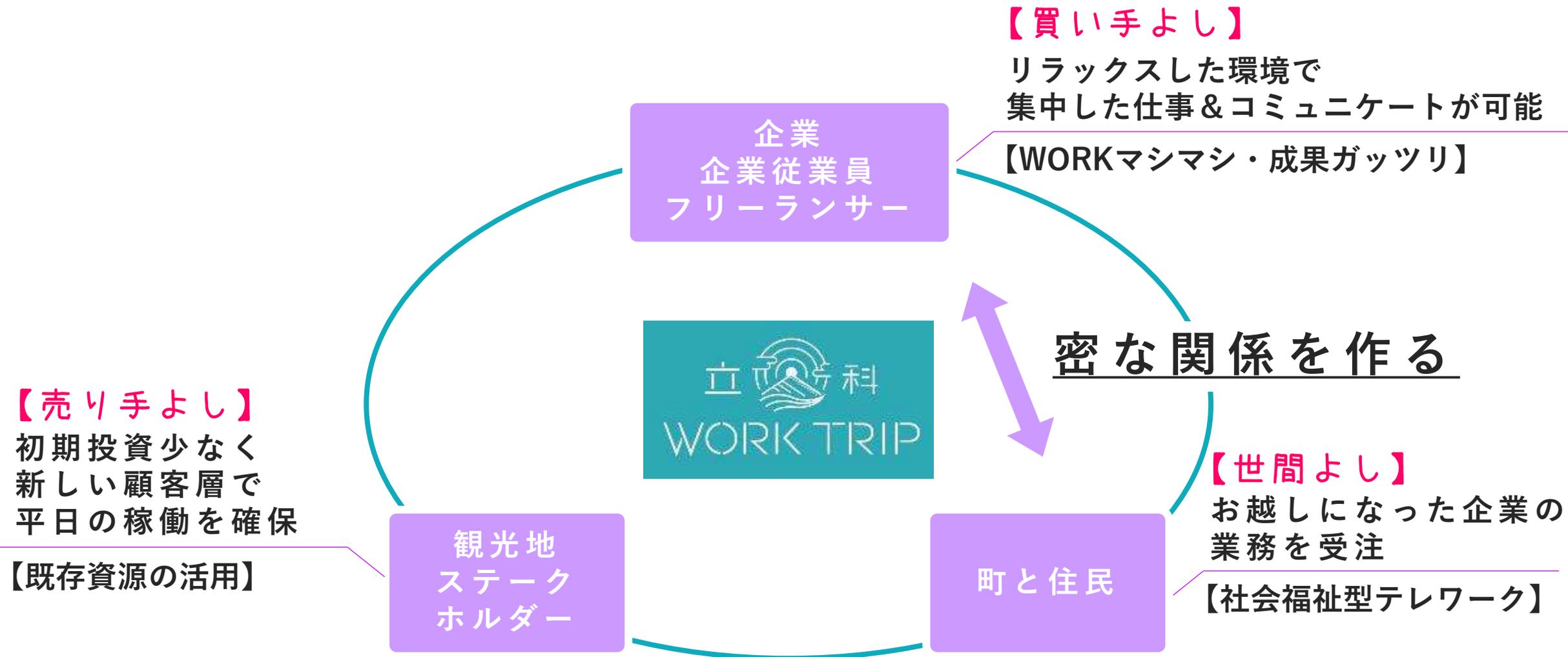


リモートだとやりにくいコミュニケーションが取れたというのがすごくよかった。チームで合宿みたいな感じでこういう所に仕事に来るのはいいんじゃないか。

株式会社コンセント様

企業様が【立科 WORK TRIP】を利用することの**効果を実感!**

【三方よし】のワーケーション (立科WORK TRIPの場合)



【三方よし】が実現できる可能性に満ちている

株式会社リリーホールディングス様との事例

LillyHoldings × 立科町テレワークセンター

- 2021年3月 開発部門が立科町でワーケーション実施
- 2021年7月 業務を立科町の住民ワーカーへ発注
- 2021年11月 副社長と副町長のトップ会談を実施





LillyHoldings

- ・ 人手の確保 【買い手よし】
- ・ コア、新規業務への集中
- ・ 社会貢献の事例

立科町テレワークセンター

- ・ 新規業務の受注
- ・ 企業との協働事例



【世間よし】

**ワーケーションを入口にした
地域課題解決（雇用創出）の好取組事例**

株式会社ミライト・ワン・システムズ様との事例



株式会社ミライト・ワン・システムズ

✕ 当地ホテル



2022年5月 福利厚生やオフサイトMTGの施設候補先として当町視察
代表取締役他幹部と当町コンシェルジュ&担当が意見交換

2022年6月 12名でオフサイトMTG

2022年11月 3名でオフサイトMTG → 町民ワーカーへの業務発注検討

【買い手よし】

ワーケーションを入口にした
法人会員契約の締結

【世間よし】

【売り手よし】

新規顧客の獲得！

どこにいても 誰もが働ける時代を立科町から

田舎だから仕事がない。都会にいないと仕事ができない。

そんな常識はもう終わりにしてどこにいてもだれもが働ける時代へ。

立科町はテレワークという方法で地方の新しい働き方に挑戦しています。

